

結成20周年
新たな大躍進
に向け出発！

日刊動労千葉

国鉄千葉動力車労働組合

〒260-0017 千葉市中央区要町2番8号（動力車会館）
電話（鉄電）千葉 2935・2939番
(公) 043(222)7207番

99.5.7 No. 4959

ガイドライン関連法

戦争法案廃案に向けて 5月連続闘争へ！

われわれは、自公によるガイドライン関連法案の衆院可決を断じて許すことはできない。小渕政権は、五月下旬にも参院での可決・成立を画策している。われわれは今、歴史の大きな岐路にたっている。戦争法案の廃案に向けて、五月の連続闘争に全力で決起しよう。

今国会には、ガイドライン関連法ばかりではなく、日本を戦争のできる国家にくり変えることを狙つた様々な反動法案がひしめいて提出されている。

◆中央省庁改革関連法案

戦争法案の衆院可決を強行した同じ日には、「中央省庁改革関連法」が閣議決定されている。マスクミーは、「省庁の数あわせ」などと云つて、事の本質を何とか覆い隠そうとしているが、この法案の骨格は首相権限と官邸機能を絶対的に強化し、またかつての内務省に匹敵するような権限をもつ内閣府を創設するところにある。まさに独裁型の国家への権力機構の再編成を狙うものに他ならない。

◆地方分権推進関連法案

さらには、「地方分権推進関連法案」が、一括採決法案として上程されるというのだ。関連法は実に四百七十六本、広辞苑三冊分にのぼる分量のをもつていて。「地方分権」と称しつつ、憲法と戦後民主主義の大柱をなした地方自治制度を全面的に覆そうというものだ。

◆組織的犯罪対策法・盜聴法

そればかりではない。現代の治安維持法というべき組織的犯罪対策法・盜聴法も、自公の野合によって、今国会での成立が

ひしめく反動法案！

画策されているし、労働者派遣法・職安法の抜本的な改悪法案も今国会に上程されている。労働者派遣法の改悪は、派遣労働を全面的に自由化することによって、賃金と雇用、労働条件を根本から破壊しようとう攻撃であり、職安法の改悪は職業紹介事業を民間資本に解禁することによって、いわば「人買い」を自由化しようとするもだ。さらに年金、医療、福祉、社会保障制度の解体攻撃など、全面的な攻撃がわれわれの生活に襲いかかっている。

大失業時代はね返せ

失業率は四・八%～三三九万人にはね上がり、しかも大手資本は口裏を合わせたかのように、これからさらに一〇%のリスクトライ首切りを行うと発表している。労働者の首を虫ヶラのごとく切り、その一方で戦争のできる国家として造り変えてゆく、と云ふが、この法案の骨格は首相権限と官邸機能を絶対的に強化し、またかつての内務省に匹敵するような権限をもつ内閣府を創設するところにある。まさに独裁型の国家への権力機構の再編成を狙うものに他ならない。

▼5月12日 ㈭

ガイドライン国会請願アモ

百万人署名運動主催
18時／東京・星陵会館

▼5月22日 ㈯

組織的犯罪対策法反対集会

12時30分／東京・星陵会館

反戦共同行動主催
13時／東京・芝公園

●4月30日／千葉市民会館
総連合定期中委員会開催

4月30日、動労総連合第13回定期中央委員会が、千葉市民会館において開催された。中央委員会では、99春闘を三波のストライキで堂々と闘いぬいた地平の上に、①ガイドライン関連法成立阻止の闘いに全力で決起すること、②国鉄闘争勝利に向けて5・28反動判決と改革法への屈伏をはね返して断固として闘いの方針を守りぬくこと、③JR貨物のベアゼロ攻撃を粉砕するためJR総連・貨物労解体すること、④運輸保安確立の闘いに全力で決起すること、そして組織拡大に向けて全力で闘いぬくことを軸とした闘う方針を満場一致で確立した。総連合の仲間とともに、JR体制打倒に向けて全力で決起しよう。



大失業と戦争の時代に通用する新しい世代の動労千葉を創りあげよう！